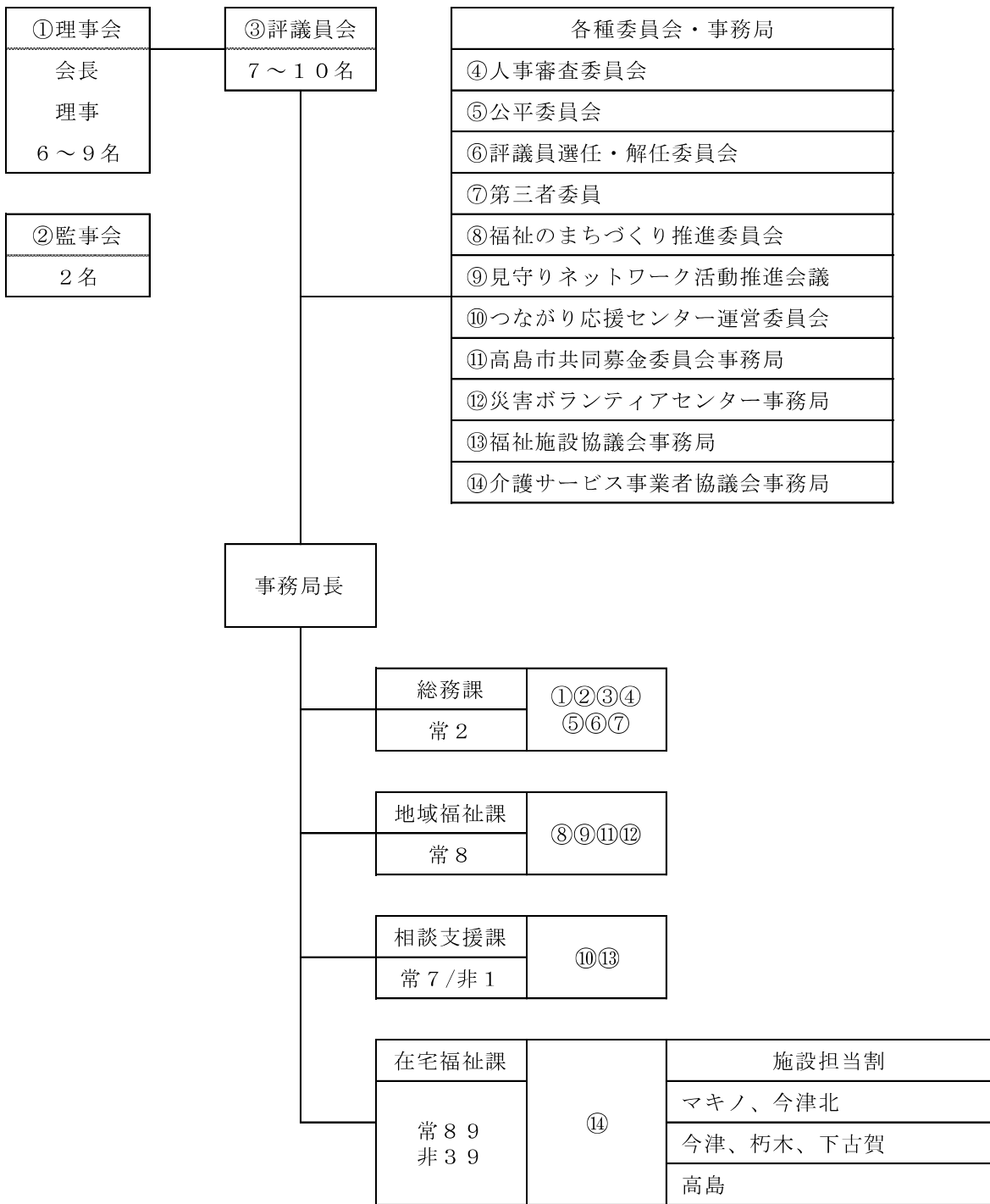

令和7年度 事業報告書

社会福祉法人 高島市社会福祉協議会

目 次

◇ 事業推進体制	1
◇ 総括	2
◇ 総務課（法人本部）	3
◇ 地域福祉課	10
◇ 相談支援課	21
◇ 在宅福祉課	29

令和7年度 社会福祉法人高島市社会福祉協議会 事業推進体制（事務機構図）



※常勤106名、非常勤40名（令和8年3月31日現在）

令和7年度社会福祉法人高島市社会福祉協議会事業報告

I 総括

本年度は、「あたたかなつながりを実感できる、みんなが主役のまちづくり」を地域ビジョンとする「第三次高島市地域福祉推進計画」の最終年度としてこれまでの活動の総仕上げを行うとともに、既存事業の成果や現状を分析し、これからの5年後を見据えた「第四次高島市地域福祉推進計画」を策定しました。

法人運営におきましては、役員及び評議員の一斉改選を行い、引き続き適正で安定した経営体制を構築しました。また、社協が目指すべき方向性を定めた中期経営計画の推進にあたっては、プロジェクトメンバーを中心に「人材の確保・育成」「魅力ある職場づくり」「経営マネジメント」の3つの柱に基づく具体的な施策に取り組みました。

地域福祉分野では、福祉推進委員会活動の強化や見守りネットワーク活動を継続して支援するとともに、地域の担い手となる人材の発掘・育成に注力しました。また、次期計画策定に向けた策定委員会やワーキング会議を通じて住民や関係機関と十分に協議を重ね、住民主体の小地域福祉活動と専門職との連携を促進しました。

相談支援分野では、複合的な課題を抱える生活困窮者の早期発見と包括的な支援を目指し、関係機関との緊密なネットワークづくりを強化しました。また、単身高齢者等が増加する中で大きな社会課題となっている「身寄り問題」に対しては、安心して生活支援や医療・介護サービスを利用できるよう、関係機関によるワーキング会議を重ね、本市における「身寄りのない人の支援ガイドライン」について検討を進めました。

在宅福祉分野では、令和6年度介護報酬改定の影響や慢性的な人材不足など厳しさを増す環境に対応するため、厚生労働省が勧める生産性向上に向けた委員会を事業所単位で立ち上げ、事業所内の現状把握と改善に向けた取り組みを進めるとともに、利用状況を見極めた効率的な事業運営を図るべく、「きらり今津北通所介護事業所」を「きらりマキノ通所介護事業所」のサテライトとするなど適切な事業集約を行い、将来にわたり持続可能なサービス提供ができる経営基盤の強化に努めました。

Ⅱ 総務課（法人本部）

（１）役員及び評議員の一斉改選

令和 7 年 6 月の定時評議員会をもって任期満了となった理事および評議員の改選を法的手続きに基づき適正に実施しました。

（２）中期経営計画の推進と組織力の強化

中期経営計画の経営ビジョン「自分を大事に 互いを大事に 笑顔あふれる社協」の実現に向け、採用プロジェクトチーム等を立ち上げるとともに、ホームページの刷新、ワークライフバランスの推進、健康経営の取り組み等を進めました。併せて、評価委員会による各取り組みの評価および進捗管理を行いました。

1. 法人の運営

1) 理事会

回	開催日時	議題等	可否等
1	6月3日(火) 13:27 ～ 14:55	令和6年度事業報告について	可決
		令和6年度決算について	可決
		令和7年度第1次資金収支予算の補正について	可決
		役員候補者の選出について	可決
		評議員候補者の選出について	可決
		評議員会の招集について	可決
		社会福祉充実残額の算定結果について	報告
2	6月20日(金) 16:26～ 17:15	会長及び常務理事の選任について	可決
		補欠評議員選任・解任委員の選任について	可決
3	11月17日 (月) 14:22 ～ 15:40	社会福祉法人高島市社会福祉協議会職員就業規則の改正について	可決
		社会福祉法人高島市社会福祉協議会嘱託職員就業規則の改正について	可決
		介護事業所運営規程の改正について	可決
		令和7年度中間監査の結果について	報告
		諸規程の改正について	報告
		会長及び常務理事の自己の職務の執行状況について	報告
4	3月23日(月) 13:25 ～	理事候補者の選出について	可決
		評議員の退任に伴う評議員候補者の選出について	可決

15 : 58	任期满了に伴う第三者委員の選任について	可決
	事務局長の選任について	可決
	評議員選任・解任委員の退任に伴う評議員選任・解任委員の選任について	可決
	社会福祉法人高島市社会福祉協議会施設整備等特定預金設置規程の改正について	可決
	社会福祉法人高島市社会福祉協議会人件費特定預金設置規程の改正について	可決
	令和 7 年度第 2 次資金収支予算の補正について	可決
	第 4 次高島市地域福祉推進計画の策定について	可決
	令和 8 年度事業計画について	可決
	令和 8 年度資金収支予算について	可決
	評議員会の招集について	可決
	令和 8 年度役員賠償責任補償特約への加入について	可決
	社会福祉法人高島市社会福祉協議会非常勤職員就業規則の改正について	報告
	社会福祉法人指導監査の結果について	報告
	男女雇用機会均等法等に基づく報告徴収の結果について	報告
	滋賀県運営適正化委員会運営監視実地調査の結果について	報告
	会長及び常務理事の自己の職務の執行状況について	報告

2) 理事懇談会

回	開催日時	内容
1	9 月 9 日(火) 13 : 30～ 16 : 00	1) 第 4 次地域福祉推進計画作成の取り組みについて 2) 第 1 期中期経営計画の取り組みについて 3) その他 賃金規程改正、特別休暇、昼食代、高島 ふくしデザインセンターについて
2	10 月 21 日(火) 10 : 00～ 15 : 30	介護事業所訪問
3	12 月 11 日(火) 13 : 00～ 16 : 00	1) 第 4 次地域福祉推進計画作成の取り組みについて 2) 第 1 期中期経営計画の取り組みについて 3) その他 特定預金、社会福祉充実残額について

4	1月16日(金) 13:30～ 16:00	1) 介護保険事業経営計画について 2) 社会福祉充実残額について 3) 滋賀労働局による訪問調査について 4) その他 高島市シルバー人材センターの理事、特定預金について
---	-----------------------------	---

3) 監事会（監査）

回	開催日時	内容	意見等
1	5月21日(水) 13:20～ 15:30	令和6年度事業報告ならびに決算について	適正
2	10月30日(木) 9:55～ 14:20	令和7年度上半期の業務ならびに会計監査について	適正

4) 評議員会

回	開催日時	議題等	可否等
1	6月20日(金) 13:27～ 14:40	令和6年度事業報告について	可決
		令和6年度決算について	可決
		令和7年度第1次資金収支予算の補正について	可決
		役員の選任について	可決
2	3月25日(水) 13:30～ 15:46	理事の選任について	可決
		令和7年度第2次資金収支予算の補正について	可決
		第4次高島市地域福祉推進計画について	可決
		令和8年度事業計画について	可決
		令和8年度資金収支予算について	可決

5) 評議員選任・解任委員会

回	開催日時	議題等	可否等
1	6月20日(金) 15:24～ 15:55	評議員の選任について	可決
2	3月23日(月) 16:12～ 16:17	評議員の退任に伴う評議員の選任について	可決

6) 新任役員・評議員合同研修会

回	開催日時	内容
1	7月28日(月) 13:30～ 16:00	社協の歴史および各課の業務について
2	1月23日(金) 10:00～ 16:00	※滋賀県社協主催研修に参加 1) 社協経営と理事・監事・評議員の役割と責任 2) 社協役員の財務管理

2. 第三者委員会議

委員氏名	公平性、中立性を確保できる者から選出 (任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日)	任用 区分
足立義弘	公益社団法人滋賀県社会福祉士会の推薦	重任
谷仙一郎	一般社団法人滋賀県介護福祉士会の推薦	新任
大藤耕平	高島市民生委員児童委員協議会連合会の推薦	重任

回	開催日時	内容
1	1月19日(月) 9:55～ 11:30	前回の会議以降、令和7年12月までに受け付けた苦情の報告（3件）及び意見交換

3. 人事考課の実施

実施月	種別	対象	内容
4月	目標 管理	管理職及び 地域福祉課員	当年度重点取り組みを柱とした目標設定を行い、取り組みを開始した。
1～3月	人事 考課	正規職員	令和7年度の考課実施後、人事審査委員会で各人の評語を確定し、フィードバック面接により次期に繋げた。

4. 研修等の実施

実施日	対象	区分	内容
5月16日(金)	全課	情報セキュリティ	各課の前年度評価結果に基づき、指示事項を発信し、情報セキュリティの向上を図った。
9月5日(金) 9月9日(火) 18:15～	全役 職員	交通安全	「事故を繰り返さないために」 講師 損害損保ジャパン(株) 大塚一 / 篠塚柚衣 氏

20 : 00	常勤職員	ワークライフバランス	「介護職員のワークライフバランス」 講師 ちゃたに社会保険労務士事務所 茶谷 真知子 氏
9 月 4 日(木) 9 月 10 日(水) 13 : 30～ 15 : 30	主任以上	管理職	「人事評価面談の方法」 講師 特定社会保険労務士 山田真由子 氏
7 月～9 月	全職員	人権	市の人権教育推進協議会の DVD を活用し 各課で実施

5. 施設の維持管理

1) 指定管理施設

	施設名称	地域	協定期間
1	在宅介護サービスセンター「はあとふるマキノ」	マキノ	令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 年間
2	高島デイサービスセンター	高島	令和 4 年度から令和 8 年度までの 5 年間

2) 自施設

	施設名称	地域	事業開始年月
1	デイサービスセンターしふくの杜	今津	平成 21 年 10 月
2	えがお屋本舗下古賀店	安曇川	平成 24 年 5 月
3	はあとふる朽木	朽木	平成 26 年 5 月
4	きらり今津 えがお屋本舗上弘部店	今津	平成 29 年 4 月 平成 29 年 5 月

6. 福利厚生

内容	対象	実施日等
定期健康診断	全職員	9/18、24、29 (3 日間)
健診結果の医師の意見聴取	常勤職員	10/24
医師の意見に基づく会社介入者への伝達	9 人	10/31
医師の指示者に対する保健指導	10 人	健診当日、3/12
インフルエンザ予防接種	全職員	11/14、19、20(3 日間)
定期健康診断(2 回目)	夜勤者	3/4

慶弔規程の適用	全役職員	就職祝い 1 人 退職慰労 3 人 弔慰 8 人
高島市勤労者互助会への加入	希望職員	加入者 61 人

7. 広報活動

1) 機関誌 広報「しふくのふくし」の発行

発行月	名称	主な内容	配布先
7	しふくのふくし 通巻 100 号	令和 7 年度事業計画・予算、住民福祉 こんだん会、各種事業活動等	全戸
10	しふくのふくし 通巻 101 号	令和 6 年度事業報告・決算、共同募金 運動、各種事業活動等	全戸
2	しふくのふくし 通巻 102 号	第 4 次地域福祉推進計画の策定、各種 事業活動等	全戸

2) 社内報（職員情報紙）「きらり」の発行

発行月	名称	主な内容	配布先
7	職員情報誌きらり 通巻 135 号	採用職員紹介、各種情報提供等	全職員
11	職員情報誌きらり 通巻 136 号	採用職員紹介、各種情報提供等	全職員

3) ホームページの運営管理

本会の組織体制ならびに事業内容等について、最新情報を発信するとともに、法律に定める情報公表を適切に行い、法人運営の透明性を図りました。

また、法人情報をより分かりやすく発信するため、ホームページの全面リニューアルを実施しました。

8. 中期経営計画の推進

社協を取り巻く環境が大きく変化し、これから人口減少が著しくなり人材が不足する中で、社協の事業や活動を展開、継続していくため、「人材の確保・育成」「魅力ある職場づくり」「経営マネジメント」の 3 つの経営の柱に基づき、具体的な取り組みを進めました。

また、評価委員会による各取組みの評価および進捗管理を行いました。
主な取り組みは、次のとおりです。

- 採用プロジェクトチームの立ち上げ
- ホームページ刷新、案内パンフレット作成
- キャリアパスの作成

- 法人間連携の取り組みの研究
- 人事考課制度に関するアンケート
- ワークライフバランスの推進に関する研修の実施
- 有休取得率の向上に向けた啓発
- A I を活用した会議等の記録作成
- タブレット端末を活用した業務の省力化
- 今後の事業展開の方向性の検討

◎令和7年度上期評価委員会

開催日時：令和7年11月11日（火）

協議内容：第1期中期経営計画、令和7年度上期の取り組み報告

9. その他

開催月	区分	内容
6月13日(金)	安全・安心推進委員会	36 協定、各事業場の目標発表、健康アクション宣言
10月10日(金)		各事業場の目標取り組み状況の報告と共有、健康経営の取り組み
3月13日(金)		1年間の振り返りと次期目標の立案 顧問医：本多医師同席

Ⅲ 地域福祉課

(1) 第4次高島市地域福祉推進計画の策定

2026年度から2030年度までの5年間を対象とした地域福祉推進の計画として、「第4次地域福祉推進計画」を策定しました。策定にあたっては、地域住民、ボランティア、福祉関係団体、福祉事業所、行政機関で構成する策定委員会を開催し、地域社会の変化を踏まえた課題の整理と、今後5年間の取り組みの方向性について協議を行いました。

少子高齢化に伴う人材不足や担い手不足が深刻化する中、地域福祉の推進に向けて多様な団体や機関が参画し協働できるよう、柔軟で持続可能な地域福祉活動を進めるための方策をまとめることができました。

(2) 見守りネットワーク活動の推進と小地域福祉活動への支援強化

166の区・自治会に福祉推進委員長を委嘱し、小地域の福祉活動の推進を図りました。見守りネットワーク活動では、福祉推進委員会の見守り会議への専門職の参加を進めるなど、課題を早期に発見し早期対応へとつなげていくための住民と専門職の連携を促進することができました。

1. 高島市地域福祉推進計画の策定

- 1) 高島市地域福祉推進計画策定委員会（高島市福祉のまちづくり推進委員会）の開催（年4回）

開催日	参加人数	内容
7月11日	37人	第3次計画の内容を踏まえ、5つの論点「小地域における多様で柔軟な地域福祉活動の推進」「中学校圏域における住民福祉協議会の活動の推進」「市域における多様な居場所づくりと多様な主体の参加の促進」「地域とケアする専門職の養成」「住民ニーズに寄り添ったケア・サービスの充実」をテーマに意見交換。
11月18日	38人	小委員会での論点1～3の議論結果の共有と、計画に盛り込む方向性についての意見交換。
2月5日	36人	小委員会での論点4～5の議論結果の共有と、計画に盛り込む方向性についての意見交換。 第4次計画の推進の視点と、計画の総合体系について意見交換。
3月6日	35人	第4次計画推進目標の内容と計画の進行管理の在り方について意見交換。

2) 高島市地域福祉推進計画策定委員会小委員会（ステップアップ委員会）の開催（年5回）

開催日	参加人数	内容
9月18日	15人	論点1「小地域における多様で柔軟な地域福祉活動の推進」について意見交換。
10月8日	15人	論点3「市域における多様な居場所づくりと、多様な主体の参加の促進」について意見交換。
10月23日	17人	論点2「中学校圏域における住民福祉協議会の活動の推進」について意見交換。
12月23日	9人	論点5「住民ニーズに寄り添ったケア・サービスの充実」について意見交換。
1月15日	7人	論点4「地域とケアする専門職の養成」について意見交換

2. 生活支援コーディネーター業務の受託

高齢者の生活支援や介護サービスの提供など多様な日常生活上の支援体制を充実するため、中学校圏域6地域に生活支援コーディネーターを配置し、住民や関係機関等と連携しながら地域ニーズと取り組みのマッチングや、2層協議体会議の開催により、高齢者の社会参加や生きがい、支え合いづくりに向けた活動に取り組みました。

内容	○地域ニーズ、関係団体、社会資源の把握 - 地域ニーズの把握（364件） - 地区カルテ、集落カルテの作成（202地区） - 見守り会議の出席（101回） - つどいの場への訪問（99回） ○地域の関係者のネットワーク構築 - 地域会議、くらし連携会議（36回） 2層協議体会議（12回） ○生活支援コーディネーター定例会（12回） ○1層協議体会議への参加（2回） ○スキルアップのための取り組み - 生活支援コーディネーター地域マネジメント研修（12月5日） - 生活支援コーディネーター基礎研修（12月12日、3月3日） - 生活支援コーディネータースキルアップ研修（12月5日、12月19日、1月16日、2月20日）
----	---

3. 生活困窮者支援等のための地域づくり事業

生活困窮者とつながりの困窮の関係性を踏まえ、予防的な視点で、発見とつながりづくり、住民への発信に取り組みました。

1) 福祉施設や関係団体への「地域拠点づくり」の働きかけ

居場所づくりをしている活動者の研修と情報交換の場として「しゃべり場（しゃべりバスツアー）」を2回開催（8月29日、11月26日）し、市内の居場所を回りながら、つながりの困窮状態にある方が参加できる居場所の重要性について理解を深めることができました。

2) 地域住民の活動支援と情報発信

居場所の活動者や利用者へのヒアリングを実施し、居場所の活動者の思いやエピソード、居場所の意義等をまとめた「続 たかしま・つながり物語」を作成し、3月7日開催の「みんなのふくしフォーラム」で参加者に説明し冊子を配布することで、居場所の周知を進めることができました。

4. 区・自治会の福祉活動への支援

1) 区・自治会域を対象とした活動支援

① 福祉推進委員会活動の手引き、ふくしの出前講座パンフレットの作成

地域のつながりを絶やさない活動が進められるよう「つどい・見守り・助け合い」の取り組み例、活動者の声、ふくしの出前講座を掲載し、福祉3役（区長・自治会長、福祉推進委員長、民生委員児童委員）に配布しました。

種類	部数	内容等
福祉推進委員会活動の手引き	700部	委員会活動の進め方 活動取り組み例、活動者の声、出前講座 助成金案内

② 住民福祉こんだん会の開催

福祉3役（区長・自治会長、福祉推進委員長、民生委員児童委員）を対象に地域や時間帯を分け、22回開催しました。「小地域福祉活動と健康づくり」をテーマに福祉推進委員会の進め方、見守りネットワーク活動の必要性などの説明することで、取り組みへの理解を広げることができました。

地域	開催日	参加人数
マキノ	5月16、21、22、23日	80人
今津	5月14、15、16、21、29日	78人
朽木	5月13、28日（午前・午後）	19人
安曇川	5月14、19、20、21日	100人
高島	5月15、16日（昼・夜）	67人
新旭	5月20、23日	43人

③ つどい見守り情報交換会の開催の実施

福祉推進委員長等が、つどいの場の活動や見守りネットワーク活動等の取り組みについて、それぞれが抱える課題を共有し、新たな活動へのヒントを得る場となりました。また、他の区・自治会の活動者との交流が促進されました。

開催日	参加人数	場所
7月30日	昼 50人 夜 29人	今津東コミュニティセンター
11月12日	40人	安曇川公民館ふじのきホール
11月28日	昼 20人 夜 19人	こども若者応援ベースみらくる

④ 見守りネットワーク活動推進会議の開催

福祉のまちづくり推進委員会委員、民生委員児童委員、生協、行政関係課、障がい者相談支援センターやケアマネ協、警察等の支援関係機関と、見守りネットワーク活動の現状と課題を共有し、課題を解消するための方策について意見交換を行い、取り組みにまとめることができました。

開催日	場所	内容
8月28日	みらくる	見守り活動の課題について意見交換
12月8日	みらくる	見守り事業者や関係機関との連携について意見交換

⑤ 大学等との連携による集落支援

同志社大学と市と三者による連携のための協定を締結し、ゼミ生との活動交流や実習生の受け入れを行いました。また、立命館大学生と高島ワークキャンプを実施し、大学生と地域住民等が協力して活動できるようコーディネートするなど、大学と連携した地域の支援が進みました。

大学	開催日	内容
同志社大学	5月27日	連携協定締結
	7月25日	くつつきの活動でゼミ生と交流
	2月2日～9日	1回生3名実習実施
立命館大学	2月12日	高島地域で高島ワークキャンプ実施
	2月13日	朽木地域で高島ワークキャンプ実施
	2月14日	マキノ地域で高島ワークキャンプ実施

2) ふくしのまちづくり助成金の交付（財源：社協会費、共同募金）

区・自治会の福祉活動を支援する助成金を交付しました。

助成額	7,090,001 円	助成先	149 区・自治会
-----	-------------	-----	-----------

3) 民生委員児童委員協議会との連携

① 単位民生委員児童委員協議会定例会への参加

各担当者が、毎月 1 回開催される担当地域の定例会に出席することで、相談しやすい顔の見える関係づくりが進みました。

② 歳末贈呈品見守り事業の実施

民生委員児童委員協議会と連携し、80 歳以上の独居等の高齢者に対し、昆布茶や緑茶を贈呈しながら見守り訪問活動を実施することで、不安な気持ちで歳末を過ごされている高齢者へ安心を届けることができました。

地域	マキノ	今津	朽木	安曇川	高島	新旭	計
対象人数	237 人	356 人	72 人	351 人	151 人	310 人	1,477 人

4) みんなのふくしフォーラムの開催（年 1 回）

地域住民、ボランティア活動者、福祉関係団体、福祉事業所、関係機関など地域福祉に関わる多様な主体が一堂に会するフォーラムを開催し、高島市の地域福祉を推進するための実践共有と理解促進を図ることができました。

開催日	参加人数	場所	内容
3 月 7 日	143 人	安曇川 公民館 ふじのき ホール	基調講演「協働する地域の未来」 実践報告 ●見守りネットワーク活動実践 ●高島住民福祉ネットワーク まちあかりの実践 ●福祉事業所による地域貢献活動 まとめのリレートーク 「たかしまの地域福祉の展望と希望」

5. 住民福祉協議会の活動支援

1) 6 地域住民福祉協議会の活動支援

① 住民福祉協議会代表者会議の開催

各地域の住民福祉活動計画の内容や各住民福祉協議会の今年度の取り組み等について情報共有と意見交換を行いました。

開催日	参加人数	場所	内容
5 月 1 日	19 人	安中 カフェ	●令和 7 年度事業計画 ●各住民福祉活動計画の紹介 ●情報共有と意見交換

②第 4 次住民福祉活動計画の推進支援

マキノぬくもり福祉ネットワーク	
内容	運営委員会の開催（年 7 回） 地区ボランティアセンターぬくもり広場の開催（月 2 回） ぬくもり食堂の開催（月 1 回） マキノ病院看護の日協力（5 月 9 日） ふじみ寮まつり出店（6 月 7 日） 北地区ボッチャ de 交流会（10 月 11 日） マキノ生涯学習フェスティバル参加（11 月 3 日） ぬくもりワーキング（11 月 22 日） あのことろカルタ原画展（3 月 13～23 日）
今津ふくしの会	
内容	定例会の開催（年 4 回） 地区ボランティアセンターの開催より処（月 1 回） 学童保育きらきらフェスタへの出店（9 月 26 日） ラベンダープロジェクト（9 月 27 日） おっきん棕川への出店（11 月 23 日）
朽木住民福祉協議会	
内容	定例会の開催（年 9 回） 広報紙「あいの郷通信」の発行（月 1 回） 地区ボランティアセンターくっつきの開催（週 1 回） 村の保健室の開催（月 1 回） みんなの食堂の開催（年 2 回） あびす顔で笑おう会の開催（6 月 25 日、12 月 10 日） ひまわり会（7 月 18 日、12 月 19 日） 認知症のことについてみんなでしゃべろう（3 月 3 日）

安曇川住民福祉ネットワーク	
内容	定例会の開催（年 20 回） 安中カフェの開催（週 1 回） つながり食堂の開催（15 回） コミュカフェひまわり（9 回） 地区ボランティアセンターの開催（週 1 回） 介護を考えるミニフォーラム（9 月 27 日） 安曇川ボランティアまつり（12 月 6 日）
高島住民福祉ネットワーク	
内容	定例会の開催（年 12 回） 配食活動（月 2 回） 地区ボランティアセンターまちあかりの開催（週 2 回） 健康づくり（週 1 回） カフェまちあかりの開催（月 1 回） ごちゃまぜカフェ（月 1 回）
新旭住民福祉協議会	
内容	定例会の開催（年 12 回） 新旭子ども食堂運営委員会と子ども食堂の開催（月 1 回） ふれあい農園活動（年 4 回） 新旭さくらまつりの協力（4 月 6 日） 新旭ふくしまつりの開催（11 月 2 日）

③ セーフティネット連絡会の開催

地区ボランティアセンターの機能強化を図るため、新たな参加者の募り方やコーディネーター育成について、各地区で話し合いました。

	開催日	参加人数	場所	内容
マキノ	7 月 15 日	34 人	土に学ぶ 里研修 センター	●新しい認知症観について ●地域で取り組めることについて
	11 月 11 日	33 人	土に学ぶ 里研修 センター	●紅葉の会について ●認知症になっても過ごしやすい地域づくりについて
今津	10 月 21 日	23 人	今津東コ ミュニティ センター	●認知症について考える ●チームオレンジの活動について

	2月24日	23人	今津東コ ミュニティ センター	●認知症についてさらに深める ●地域での見守り活動について
朽木	10月3日	23人	やまびこ 館	●避難所運営ゲーム HUG 体験
	3月3日	23人	農民研修 センター	●認知症のことについてみんなでし ゃべろう
安曇川	12月10日	24人	安曇川 住民 NW センター	●地域の子どもの現状を知る ●子どもの居場所について考える
	1月28日	25人	安曇川 住民 NW センター	●子どもの居場所について考える
高島	9月26日	21人	まちあかり	●高齢者の健康づくりについて
	12月19日	22人	まちあかり	●認知症にあっても過ごしやすい地 域づくりについて
新旭	9月30日	20人	みらくる	●私の居場所づくりについて
	1月27日	17人	みらくる	●子どもの居場所づくりについて

2) 住民自治協議会との連携

各住民自治協議会の役員会や部会に参加し、事業内容を把握するとともに、本会の事業や地域の福祉活動に関する説明を行うなど、連携を進めることができました。

6. 住民参加の促進

1) ボランティア活動の支援

① ボランティア活動の相談、マッチング支援

住民や団体からのボランティアの要望に対し、マッチングを行い、保険手続きを支援しました。

② 子ども食堂連絡会の開催

子ども食堂の運営者や活動者を対象に連絡会を開催し、それぞれの子ども食堂に関する情報交換や、子どもの課題について考える勉強会を開催するな

ど日頃の活動を振り返る場を提供することができました。

開催日	参加人数	内容
7月1日	24人	●滋賀県下の子ども食堂の実施状況について ●市内の子ども食堂の情報交換
12月2日	25人	●子どもを巡る課題について勉強会 ●子ども食堂の活動について意見交換

③ ボランティア講座の開催

つどいの場等の運営に関わるボランティアを対象に開催し、居場所の作り方や、居場所の参加者の主体性や参加性を高める場の作り方等について学び合う事ができました。

開催日	参加人数	内容
11月12日	40人	●講義 「みんなで持ち寄る、楽しい居場所の作り方」 ●居場所づくりのワークショップ

2) 福祉学習の推進

① 小、中学校等での授業を通した福祉意識の醸成

小、中学校で、障がい者や地域住民の参加、協力を得ながら福祉学習の活動をしました。

開催回数	年間 71 回（小学校、中学校）
内容	●民生委員活動について ●視覚障害、聴覚障害、身体障害の理解 ●高齢者、認知症の理解 ●人権、障害者差別について ●バリアフリーとユニバーサルデザインについて ●防災マイタイムラインについて
実施校	マキノ東小、マキノ西小、マキノ南小、今津東小、今津北小、朽木東小、安曇小、本庄小、青柳小、新旭南小、新旭北小、湖西中

② 小地域等での出前講座を通した福祉意識の醸成

地域のサロンや団体のつどいの機会などで福祉の出前講座を 141 回実施し、地域における福祉の意識の醸成をはかりました。

7. 災害支援体制の強化

1) 災害ボランティアセンター設置運営勉強会の実施

高島市災害ボランティア活動連絡協議会のメンバーとともに、災害ボランティアセンターの立ち上げや運営に必要な視点について学ぶことができました。

開催日	参加人数	内容
3月27日	10人	●「災害VCの立ち上げや運営に必要な視点について」講師：山下弘彦氏

2) 災害ボランティア活動連絡協議会の運営支援（事務局）

平時の地域防災力の向上、災害時におけるボランティア活動の強化等を図るため、連絡協議会の事務局として運営を支援しました。

① 定例会の実施

定例会を月1回開催し、会の運営等を検討するとともに、研修を実施するなど会員のスキルアップにつながりました。

② 災害ボランティア講座の実施

住民の防災意識の向上のため、ボランティア講座を開催し、個人で必要な備えや地域でできる取り組み等について学び合いました。

開催日	参加人数	内容
3月21日	85人	●「私が助かる、私が助けになる」 講師：山下弘彦氏

③ 防災出前講座の実施

区・自治会や福祉推進委員会、中学校等から依頼を受け、出前講座を67回開催しました。

8. 地域福祉活動財源の確保

1) 社協会員の募集

住民主体の地域福祉を推進することを目的に、区・自治会を通して社協会員の募集および会費納入を依頼しました。

納入金額	7,535,710 円 <7,579 戸／15,453 戸>
------	--------------------------------

※前年度 8,154,771 円 <7,919 戸／15,350 戸>

2) 高島市共同募金委員会の事務局運営

① 理事会、審査会等の開催

共同募金委員会の事務局として運営を支援しました。

種類	内容
理事会 監事会	4月16日 会長・副会長の選任 6月12日 令和6年度決算監査 6月23日 令和6年度事業報告・決算報告 1月28日 特別助成金交付要綱の改正について 3月19日 令和8年度事業計画・予算について
審査会	6月16日 地域のきずな助成 7月17日 たかしま未来助成 11月 6日 年末年始地域助け合い助成 住民福祉協議会特別助成

② 共同募金運動

10月1日から3月31日を運動期間として、募金活動（一般募金、歳末助け合い募金、赤い羽根見守り募金）を支援しました。

募金総額	11,430,713 円
------	--------------

※前年度 11,218,807 円

③ 助成金交付

地域の課題解決を目指す多様な団体への助成を通じ、地域福祉を推進する取り組みを支援することができました。

助成金種類	団体数	助成金額
地域のきずな助成	55 団体	1,392,000 円
たかしま未来助成	4 団体	370,000 円
年末年始地域たすけあい活動助成	7 団体	119,350 円

④ 募金百貨店プロジェクトの拡大

募金百貨店プロジェクト参加事業者と、募金の受け取りの機会を通して、地域の課題を共有し、単なる寄付者と委員会の関係ではなく、地域福祉を進める協働者としての関係性が築けました。また、みんなのふくしフォーラムにおいて参加事業者の紹介をロビー展示で行うなど周知を行いました。

今年度新たに1事業所の募金百貨店プロジェクトへの参加がありました。

IV 相談支援課

(1) 生活困窮者支援のためのネットワークづくり

生活困窮者の支援を進めるために、関係機関とのネットワークをつくりながら、連携して相談支援や支援のための取り組みを進めました。

(2) 権利擁護にかかる新たな支援の仕組みづくり

身寄りのない人等が、安心して福祉や医療、介護などの生活支援サービスを利用できるように、関係機関のネットワークづくりを進めるとともに、支援のためのガイドラインづくりを進めました。

1. 生活困窮者自立支援のための相談支援、事業の実施

経済的困窮や社会的孤立の状態にある方の相談に応じ、家計改善のための支援や自立のための支援をしました。また、困窮する世帯の子どもの生活や学習の支援をしました。

1) 自立相談支援事業の実施

① 生活困窮者に対する自立相談支援及び家計改善支援の実施

新規相談受付件数	83 件	プラン作成件数	26 件 (内：家計 25 件)
----------	------	---------	---------------------

新規相談受付は、2 件増加しました。また、プラン作成は、前年度から 10 件減少しました。

相談内容としては、約 8 割を家計関連が占めており、多重債務や市税等の滞納、物価高騰による生活費の不足等の相談が多くみられ、物価高騰が幅広い世代の生活を圧迫していることが見えてきました。

② 高島市自立相談支援機関運営委員会の開催

生活困窮者の状況等を関係機関と共有し、必要な取り組みや連携について協議しました。

第 1 回委員会では、10 年間積み重ねてきた取り組みを振り返り、活動の根幹となる理念や方針への理解を深めました。

第 2 回委員会では、社会的孤立を防ぐために地域全体でどのような協働ができるかを話し合いました。

開催日	内容
7 月 11 日	○説明事項 生活困窮者自立支援制度の概要と高島市における展開について ○報告事項(年次レポート報告) 令和 6 年度事業の実施状況について ○意見交換 「10 年の社会変化による課題変遷で自身の感じる

	こと」と「これからの取り組みを聞いて連携できそうなこと」について
2月25日	○報告事項1 第1回運営委員会の振り返り ○報告事項2 生活困窮者の孤立を防ぐための専門機関と地域との協働をテーマに、各機関の取り組み報告 ○意見交換 「地域と協働できる専門職に求められる動きや支援者像」と「地域と専門職が効果的に協働するための必要な取り組み」について

③ 相談窓口職員連絡会の開催

相談に携わる職員同士の連携を強化するため、連絡会を開催しました。

第1回連絡会では、関係機関同士の連携促進のため、ワークショップを通して参加者同士の関係づくりを進めました。

第2回連絡会では、心理専門職を講師に招き、支援者自身のこころの守り方について学びました。

開催日	内容
8月7日	○参加型ワークショップ 「連携がスムーズになるコミュニケーションデザイン」 講師 夢コラボ主宰 松尾弥生氏
11月6日	○講演 「ひとりで悩まない～対人援助のあり方～」 講師 心理相談オフィス草庵 岩井ちえ氏

④ 福祉施設事業所へのよろず相談窓口設置と連携担当職員配置の推進

高島市福祉施設協議会の地域貢献の取り組みとして、9法人25施設事業所によるよろず相談窓口の設置、連携担当職員の配置がされました。

⑤ 緊急支援物資による支援のネットワークづくり

高島市福祉施設協議会の地域貢献の取り組みとして、9法人23施設事業所がネットワークに参画され、協力事業所として担当職員が配置されました。

⑥ ひきこもり状態にある方等の支援

ひきこもり状態にある方とその家族に対する日々の相談対応を行いました。

また、令和7年度からひきこもり支援のプラットフォーム「つながり応援支援者ネットワーク」の運営は他法人に移行しましたが、引き続きつながり

応援支援者ネットワーク会議に出席し、関係機関との連携強化に努めました。

2) 子どもの生活・学習支援事業の実施

① 子どもの居場所（フリースペース）の運営支援

高島地域で新たに1カ所が令和8年2月に開設され、計9カ所で週1回フリースペースを実施し、困窮する世帯の子どもへ生活支援や学習支援をしました。

ハイキングやスポーツ交流会などフリースペース同士の交流を図る機会を開催しました。

開設数	9カ所	開催回数	309回
利用者数	25人	専門員、ボランティア数	35人

② 子どもの居場所支援検討会議の開催

対象児童をフリースペースにつなぐ支援機関と、フリースペースの運営状況や利用児童の状況、新規利用候補者の検討等を行いました。

開催日	内容
6月26日	○事業概要説明 ・事業概要と支援検討会議について ○支援検討 ・昨年度新規対象児童の進捗について ・新規利用者の受け入れについて
12月16日	○情報共有 ・市内のフリースペースの運営状況について ・新規対象児童の利用に向けた進捗状況について ○支援検討 ・新規利用者の受け入れ検討について
2月27日	○情報共有 ・市内のフリースペースの運営状況について ・新規対象児童の利用に向けた進捗状況について ○支援検討 ・学校及び支援機関用のリーフレットについて

③ 子どもの居場所連絡会の開催

フリースペースの施設管理者と専門員やボランティア同士が交流し、対話を通じて運営上の問題共有と課題の改善に向けた意見交換を行いました。また、主体的なフリースペース運営につながるように、参加者の意見を尊重した合同企画を実施しました。

開催日	内容
6月21日	○合同企画 「みんなでハイキング in 田谷城跡」
10月24日	○説明 「高島市におけるフリースペース立ち上げに至った子どもの貧困部会での内容」について ○意見交換 「10年の活動を振り返り、子どもたちの思い」について
3月5日	○話題提供 「子ども・子育て世帯の現状と地域にできること」について ○意見交換 「フリースペースのリーフレット」について
3月15日	○合同企画 「スポーツ交流会」

④ 子どもの貧困対策情報交換会

行政、教育、福祉関係機関、地域学校協働活動等子どもに関わる関係者や関係機関とのネットワークづくりや連携促進の機会として、開催しました。

開催日	内容
8月26日	○講演「こころの傷の子どもへの影響と理解」 講師 一社) Everybeing 小澤いぶき氏 参加者：28人

⑤ 子どもに関わるボランティア養成講座の開催

昨年度から引き続き、フリースペースや子ども食堂などの活動に関わるボランティアの養成と子どもの居場所づくり等地域の中で子どもに関わる大人を増やしていくことを目的に養成講座を3回開催しました。

開催日	内容
8月31日	○講演「子どもがやってみたいが生まれるとき」 講師 ハンズオン埼玉 西川 正 氏 参加者：27人
9月21日	○ワークショップ 「やってみたいをやってみようへ」 講師 MPO 法人あそびが寺 綿谷 駒太郎氏 参加者：18人

9月28日	○講演「学校×地域×〇〇」 講師 三次市教育委員会 豊田 庄吾 氏 参加者：18人
-------	---

3) 生活福祉資金等の貸付による相談支援の実施

高齢者や障がい者、生活困窮者に向けた生活福祉資金等の貸付を通じ、生活の再建や自立の支援をしました。

① 生活福祉資金の相談、貸付手続きの代行

低所得者や障がい者を対象に生活福祉資金貸付の利用相談を受け付け、世帯の更生につながる支援をしました。

貸付件数	14件
貸付資金の内容	教育支援資金8件、緊急小口資金6件

② 法外援護小口資金の相談、貸付

生活困窮状態に陥った方の生活再建に向けて、相談と貸付をしました。

貸付件数	13件
------	-----

③ 特例貸付フォローアップ支援事業の実施

新型コロナウイルス特例貸付利用者のフォローアップ支援をしました。

フォローアップ支援の件数	42件
--------------	-----

2. 権利擁護支援のための相談支援と事業の実施

判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用援助や金銭管理等の支援、成年後見制度の利用が必要な方への相談や利用のための支援をします。

1) 地域福祉権利擁護事業の実施

福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理の支援など判断能力が不十分な方の日常生活の自立を支援しました。人員の確保ができず、新規利用契約を見合わせたことから、契約件数は減少しました。

契約件数	0件	契約終了件数	5件	増減数	△5件
現契約者数 (R8.3月末)	63人	支援回数	4,097回		

2) 法人後見事業の実施

法人後見人として被後見人等の財産管理と身上保護をしました。

令和8年3月末時点での受任件数は、後見類型5件、保佐類型1件の6件となりました。

法人後見受任件数	6 件	支援回数	227 回
----------	-----	------	-------

3) 高島市権利擁護支援センター事業の実施

① 成年後見制度の利用促進ならびに権利擁護のための相談支援の実施

成年後見制度利用相談窓口を常設し、本人や親族、支援者に制度説明や申立ての支援、困難ケースについて支援者への助言等を行いました。

延べ相談件数	99 件	実人数	54 人
--------	------	-----	------

② 権利擁護支援ネットワーク委員会の開催

成年後見制度の利用促進や権利擁護支援に係る委員会として、「身寄り問題」を中心に高島市における権利擁護支援における課題について協議しました。

開催日	内容
7 月 17 日	○報告 ・委員会の 2 年間の取組及び昨年の実績について ○話題提供 ・「身寄りのない人の亡くなった後」について ○意見交換 ・「身寄りのない人が亡くなった後の問題」について
1 月 22 日	○報告 ・身寄りのない人のガイドラインづくり ・受任候補者リストの作成 ○話題提供 ・「身寄りのない人の支援のあり方」について ○意見交換 ・「身寄りのない人の多様な支援」について

③ 身寄りのない人の支援ガイドラインづくりのためのワーキング会議の開催

今年度は具体的にガイドライン作りを進めていくために、ワーキング会議を 3 回開催しました。身寄り問題に日々直面する地域包括支援センター、介護支援専門員を中心に参加いただき検討を重ねました。

開催日	内容
9 月 11 日	○意見交換 「身寄りのない方の支援で、日々の実践から見えてくる課題について」「意思決定支援」
12 月 10 日	○意見交換 「意思決定支援の進め方」「マイウェイノートの活用」について

2月25日	○意見交換 「身寄りのない人のガイドライン（初案）」について
-------	-----------------------------------

④ 成年後見制度・権利擁護支援のための普及啓発講座の開催

福祉専門職向け講座を開催し、40人の参加がありました。実践に基づく具体的な内容が中心で、参加者の意思決定支援への理解が深まりました。また、湖西介護支援専門員連絡協議会からの依頼で、出前講座をしました。

開催日	内容
9月25日	○説明 成年後見制度について 説明者 高島市権利擁護支援センター ○講義・質疑応答 テーマ「意思決定支援」 講師 彩社会福祉事務所 坂本 彩 氏
3月18日 (出前講座)	○説明及び意見交換 テーマ：「意思決定支援、マイウェイノートの活用」

⑤ 高島市なんでも相談会の実施

相談者が抱える複合多問題に対し、多様な専門職が連携し、ワンストップで相談に応じられる相談会としました。

また、参加する専門職同士が、つながり学び合う機会となりました。

開催日	相談員	相談者
7月25日	18人	8人
2月6日	18人	7人

3. その他

1) 高島市福祉施設協議会の運営（事務局）

引き続き、全体研修や地域貢献推進委員会の機会を通じ、施設事業所の人材育成や地域貢献の推進について取り組みました。

① 全体研修

開催日	内容
10月9日	○内容 「リーダーに必要なマネジメント」 講師 一社）たかしまスイッチ 徳田直也氏

12月16日	○内容 「福祉施設と地域住民との協働」 講師 学) 関西福祉科学大学 南多恵子准教授 福) 京都福祉サービス協会 河本歩美氏
--------	---

② 地域貢献推進委員会

開催日	内容
12月16日	※全体研修と併せて開催
2月12日	○話題提供 新たな活動紹介 大阪自彊館 三田村氏、すぎやまの家 水艸氏 ○情報共有、意見交換 本会地域福祉課より地域の課題について情報提供後、今後の取り組みについて意見交換 ○助言者からアドバイス 助言者：学) 関西福祉科学大学 南多恵子准教授 福) 京都福祉サービス協会 河本歩美氏

2) 無料法律相談会の実施

市民が、身近な場所で気軽に法律問題等を相談できる機会として、相談会を偶数月に開催しました。

開催回数	6回	相談件数	36件
開催方法	偶数月に1回開設し、30分単位で6件までの予約を受け付け、相談を実施しました。		
相談内容	離婚、相続、土地や取引のトラブル、遺言		

3) 顧問弁護士相談の実施

顧問弁護士による職員向けの相談会を月に1回開催し、支援ケースの法的課題等の対応について助言を受けました。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
件数	6	5	6	5	5	6	7	6	6	7	5	4	68

V 在宅福祉課

(1) 安定的な事業経営

高齢者世帯や単身世帯、身寄りのない方等の増加により、介護支援専門員のマネジメントも複雑化しています。自宅での生活が継続できるように、関係機関や民生委員など地域の方、サービス事業所との連携の強化に取り組みました。

各事業の安定的な経営に向けて、サービス事業所では、稼働率のアップに向けた取り組みを行うことで、その成果が見られました。

また、厚労省が勧める生産性向上に向けた委員会を事業所単位で立ち上げ、事業所内の現状把握を行い、改善に向けて取り組んできました。

介護保険事業経営計画が3年目を迎えたことから中間評価を実施し、今後の課題や取り組みを整理しました。これまでの取り組みの効果もあり、事業活動による資金収支差額は、前年度から大幅な増額となりました。

(2) 事業の効率化

きらり今津北通所介護事業所を令和7年4月から、きらりマキノ通所介護事業所のサテライトとし運営したことで、効率的な職員配置が可能になりました。

物価が高騰するなか、各事業所では、今まで以上にコスト軽減に努めるとともに、在宅福祉での一括購入等、業者との交渉を行ってきました。

1. 介護保険事業（介護予防を含む）の実施

1) 居宅介護支援事業

【重点的な取組の結果】

○身寄りのない方や地域との関係が希薄な方等への支援が増加し、介護支援専門員のマネジメント力が求められるようになっていきます。その為、地域の情報収集に努めるとともに、外部研修や地域の会議等に積極的に参加しました。

○ケアプラン連携システムの導入について、12月にシステムを導入し、2月から本格的な稼働ができ紙ベースでの書類が不要になり、業務の効率化が図れました。

今年度から稼働率に注視してきました。その結果、両事業所ともに微増しました。本年度の稼働率は全体で82.4%となりました。(介護支援専門員一人当たりの担当件数44人)

* 令和7年度実績

区分	今津北	高島	合計	増減
利用延人数	3,296人	2,826人	6,122人	210人
月平均実人数	275人	235人	510人	17人

* 令和 6 年度実績

区分	今津北	高島	合計
利用延人数	3,138 人	2,774 人	5,912 人
月平均実人数	262 人	231 人	493 人

2) 訪問介護事業

【重点的な取組の結果】

- 利用者一人ひとりの生活を把握するため、情報共有や支援内容の検討を強化し、質の向上に努めてきたことから、アンケートの満足度は、概ね 95% を維持しました。
- 生産性向上の取り組みにより、重複した記録、事務負担の課題を洗い出し、一部見直しができました。今回の取り組みから、介護支援ソフト（タブレット）の導入が課題となりました。
- 認知症介護実践リーダー研修に参加し、認知症ケアの手法等を事業所内で共有し、対応力を高めることができました。

高齢者世帯や一人暮らしからの、施設への入所が増加傾向となり、重度者の訪問サービスは減少傾向となりました。

一方で、他法人が事業実施区域を縮小されたことなどから、今津北では訪問回数が微増となりました。

* 令和 7 年度実績

区分	今津北	高島	合計	増減
利用延人数	705 人	1,147 人	1,852 人	△110 人
総利用回数	10,320 回	14,027 回	24,347 回	△813 回
月平均実人数	59 人	96 人	155 回	△9 人

* 令和 6 年度実績

区分	今津北	高島	合計
利用延人数	714 人	1,248 人	1,962 人
総利用回数	9,709 回	15,451 回	25,160 回
月平均実人数	60 人	104 人	164 人

3) 通所介護事業

【重点的な取組の結果】

- 日々の生活のなかで必要な生活機能を看護師等が中心となり、機能訓練（生活リハビリ）に取り組みました。健康志向が高まるなか希望される方が増えました。
- 月 2 回、居宅介護支援事業所に出向き営業活動を行ったことで関係性が深まり、結果として実績の増加につながりました。
- 生産性向上委員会で現場での課題を洗い出した結果、接遇や認知症ケアの向上に取り組むことができました。

北部地域では、他法人の事業所が廃止されたこともあり微増しました。市内全域では、営業活動により、生活リハビリを重視する事業所の特色が介護支援専門員に浸透してきたことから、総利用回数は増加しました。

＊令和 7 年度実績

区分	マキノ	サテライト	今津	高島	合計	増減
稼働日数	256	257	256	307	1,076	△1
利用延人数	824	436	1,020	1,102	3,386	△120
総利用回数	7,571	3,462	7,878	9,146	28,057	285
月平均実人数	69	36	85	92	282	△10

＊令和 6 年度実績

区分	マキノ	今津北	今津	高島	合計
稼働日数	257	257	257	306	1,077
利用延人数	788	608	900	1,210	3,506
総利用回数	7,128	4,472	7,355	8,817	27,772
月平均実人数	67	51	75	100	292

(令和 6 年度の高島の実績は、安曇川サテライトを含む。)

4) 認知症対応型共同生活介護事業

【重点的な取組の結果】

- 日頃の体調管理の強化、日中の活動量を増やした支援を行ったことで心身の健康につながりました。
- 生産性向上委員会では、事業内容の見直しや認知症ケアの事例検討会を行い、両事業所共同での発表会を開催し、接遇や認知症への対応力の向上につながりました。
- 定期的に待機者の最新の情報を収集し、スムーズな入所につなげられるようにしました。

体調管理に努めた結果、入院等による空屋を最小限にできました。

眠りスキャンの導入により 4 月から宿直職員の配置をなくし、夜間体制を見直しましたが、特に問題なく事業を実施できました。

＊令和 7 年度実績

区分	マキノ	朽木	合計	増減
利用実人数	109 人	110 人	219 人	4 人
延利用者数	3,256 人	3,209 人	6,465 人	114 人

＊令和 6 年度実績

区分	マキノ	朽木	合計
利用実人数	110 人	105 人	215 人
延利用者数	3,246 人	3,105 人	6,351 人

5) 共用型認知症対応型通所介護事業

【重点的な取組の結果】

- 少人数で過ごせる空間と認知症ケアの研修を修了した職員のケアによって、穏やかに過ごしてもらえることができました。

* 令和 7 年度実績

区分	マキノ
稼働日数	257 日
利用延人数	39 人
総利用回数	384 回
月平均実人数	3 人

* 令和 6 年度実績

区分	マキノ
稼働日数	256 日
利用延人数	42 人
総利用回数	255 回
月平均実人数	4 人

6) 小規模多機能型居宅介護事業

【重点的な取組の結果】

- 事業所の人員体制からサービス調整に苦慮しながら、一人暮らし、高齢者世帯に対し可能な限り在宅生活を継続できるマネジメントをしました。
- 家族の意向と支援可能なサービス回数との合意が得られないケースがありましたが、病院、地域包括支援センター、居宅事業所に月 2 回の営業活動を行った結果、新規利用相談は継続的に入りました。
- 上弘部店では、移動図書館を通じて地域の方々の施設への出入りが定着し、施設の中を知ってもらえました。

下古賀店は、立地条件から利用相談が少ない傾向にあり、上弘部店は、通所介護事業所との併設であるため、利用者が混乱なくサービス移行ができるという利点があります。ただし、介護度が高くなると利用料金も高くなることから契約に至らないケースもありました。

* 令和 7 年度実績

区分	下古賀	上弘部	合計	増減
利用延人数	232 人	240 人	472 人	17 人
総利用回数	12,846 回	12,914 回	25,760 回	3,007 回
月平均実人数	19 人	20 人	39 人	1 人

* 総利用回数は、「通い」「訪問」「泊り」の延利用回数

* 令和 6 年度実績

区分	下古賀	上弘部	合計
利用延人数	228 人	227 人	455 人
総利用回数	10,218 回	12,535 回	22,753 回
月平均実人数	19 人	19 人	38 人

2. 障がい福祉サービス事業の実施

1) 居宅介護・重度訪問介護事業

自立支援協議会に参加するようになり障がいサービスの事業所と顔の見える関係性が築けたことで、新規利用者が増加しました。

* 令和 7 年度実績

区分	今津北	高島	合計	増減
利用延人数	58 人	129 人	187 人	17 人
総利用回数	342 回	2,057 回	2,399 回	475 回
月平均実人数	5 人	11 人	16 人	2 人

* 令和 6 年度実績

区分	今津北	高島	合計
利用延人数	52 人	118 人	170 人
総利用回数	321 回	1,603 回	1,924 回
月平均実人数	4 人	10 人	14 人

3. その他の在宅サービス事業の実施

1) 福祉有償運送事業

専属の運転手が 1 人体制となったため実績は減少しました。希望時間が重なる場合は、断ることなくヘルパーが対応しました。登録者数は 84 人で、うち利用者数は 4 割程度となっています。

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
利用延人数	300 人	381 人	△81 人
総利用回数	909 回	1,118 回	△209 回
月平均実人数	25 人	32 人	△7 人

2) 高齢者緊急一時保護事業（高島市の委託事業）

利用はありませんでした。

4. 職員の育成

1) 介護支援専門員受験準備講座、介護福祉士受験準備講座

介護支援専門員受験準備講座は、有資格者の確保と職員のスキルアップを目的として、受験希望者に対して国家試験対策の模擬試験を中心に受験準備講座を 3 回実施しました。受験者 2 人のうち、1 人が合格しました。

介護福祉士受験準備講座は、受験希望者 1 人に対し国家試験対策の講座を 2 回実施しました。受験者 1 人で合格者は 0 人でした。

2) 専門研修

利用者や家族に選ばれる良質なサービスを提供するために、次の研修を実施し、必要な知識及び技術の習得を図ります。

研修項目		内 容	人数
新任研修		介護の基本的な考え方を理解して実践できる	1 名
救急救命講習		利用者の急変時の対応が落ち着いてできるよう、救命知識と技術を習得	118 人
介護技術研修		日々の対応で課題が出たときに、指導を仰ぎ技術を高める	各事業所
認知症 研修	認知症介護 基礎研修	無資格の介護職員が、認知症ケアの基礎を学び実践	5 人
	認知症介護 実践者研修	認知症介護基礎研修修了者が、認知症ケアに関する知識や技術を深め、事業所で実践できる力を習得	4 人
	認知症介護 実践者リーダー研修	認知症介護実践者研修修了者が、適切な認知症介護を提供できるケアチームを構築する様々な知識や技術を習得	3 人

5. 感染症や災害への対応力強化

次の委員会を開催し、感染症や災害への対応力の強化に努めました。

○感染症対策委員会

今津保健所、高島病院からの講師による、感染症研修を 2 回実施しました。

また、各事業所では、感染症対策委員を中心に、シミュレーション訓練の実施をしました。

○事業継続検討委員会（年 2 回以上）

業務継続計画のなかの各事業における部分についての検証を実施、また、訓練（シミュレーション）を行いました。

6. 高齢者等虐待防止の取組み

外部研修等に積極的に参加し、日頃の支援を振り返る機会を持つとともに、虐待の目チェックを実施するなど、不適切ケアない事業所を目指し取り組んできました。

【外部研修】

身体拘束ゼロセミナー	県主催 オンデマンド 8月～9月	職員全員
高齢者虐待防止研修会	高島市主催 8月4日	虐待防止委員
高齢者虐待防止研修会	高島市主催 1月23日	主任
高齢者虐待防止研修会	高島市主催 3月11日	主任

7. その他

高島市介護サービス事業者協議会の事務局として、市内の事業者が厚労省の勧めるケアプラン連携システムが導入できるよう取り組みました。

高島市内の介護サービス事業所と居宅介護支援事業所の事務の合理化に向け、システムの概要や説明会を実施し、法人・団体 28 件の内、11 件がシステムを導入されました。